【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和２年10月19日
【会社名】	モルガン・スタンレー (Morgan Stanley)
【代表者の役職氏名】	授権署名者　金森　保道 (Yasumichi Kanamori, Authorized Signatory)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州 ニューヨーク、ブロードウェイ1585 (1585 Broadway, New York, New York 10036, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁　護　士　　庭　野　議　隆
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁　護　士　　塩　見　竜　一 同　　中　林　憲　一 同　　日　髙　英太朗 同　　深　見　　暖 同　　山　田　智　希 同　　瀧　川　亮　祐 同　　水　間　洋　文
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775-1000
【発行登録の対象とした売出有価証券の種類】	社債
【発行登録書の内容】	
提出日	令和２年９月29日
効力発生日	令和２年10月７日
有効期限	令和４年10月６日
発行登録番号	２－外１
発行予定額又は発行残高の上限	7,800億円
発行可能額	7,800億円
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、令和２年10月19日（提出日）である。
【提出理由】	令和２年９月29日付発行登録書につき、「第二部　参照情報　第２　参照書類の補完情報」の記載事項を訂正するため、本訂正発行登録書を提出する。
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

【訂正内容】

令和２年９月29日付発行登録書につき、「第二部　参照情報　第２　参照書類の補完情報」の記載事項を以下のように訂正するため、本訂正発行登録書を提出する。

（訂正箇所には下線を付しています。）

第二部【参照情報】

第２【参照書類の補完情報】

＜訂正前＞

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書および半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載の「事業等のリスク」については、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日までの間において重大な変更は生じておらず、また追加で記載すべき事項も生じていない。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に重要な変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

＜訂正後＞

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書および半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の第一部　第３「事業の状況」２「事業等のリスク」に記載の事項に以下の記載を追加する。なお、これらの事項について、本訂正発行登録書提出日までの間において重大な変更は生じておらず、また追加で記載すべき事項も生じていない。

また、当該有価証券報告書等および以下の記載事項には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本訂正発行登録書提出日現在においてもその判断に重要な変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

*E*TRADEの取得により予想される利益および相乗効果を実現する当社の能力は、複数のリスクを伴う。*

当社によるE*TRADEの取得および統合には、取得により予想される利益および相乗効果を実現できないリスクや、２つの事業体の統合に困難(E*TRADEの事業と当社の事業とを成功裡に統合することができないこと、技術プラットフォームを合理化することができないこと、期待されるコスト削減および資金調達面での便益を実現できないこと、E*TRADEの既知および未知の負債の承継等)が生じるリスクといった、複数のリスクを伴う。また統合プロセスの結果、E*TRADEのオンライン直販プラットフォームに予期せぬ混乱が生じ、モルガン・スタンレーもしくはE*TRADEの主要な従業員が失われ、顧客が失われ、または統合プロセス全体に当初の予想よりも長い時間がかかる可能性がある。

*当社は、E*TRADEの事業および直販モデルに関連してさらなるリスクにさらされる可能性がある。*

当社は、本取得の結果、直販リテール・ブローカレッジ・サービス業界に関連したさらなるリスクにさらされることとなる。金利の変動や、当社のリテール証券業務に伴う金利リスクの管理不能は、当該事業の収益性に悪影響を及ぼすおそれがある。また、事業、経済、政治または競争上の情勢の変化は、世界の金融市場の低迷をもたらす可能性があり、かかる金融市場の低迷は、顧客取引高の減少、E*TRADEの口座における現金または有価証券の保有残高の減少、マージン・レンディング需要の低下、または価格圧力の増加につながる可能性があり、その結果、純受取利息、取引ベースの収益、手数料およびサービス料が減少するおそれがある。

さらに、E*TRADEの顧客は、主にインターネットおよびモバイルサービスを通じて金融取引を行うが、これにより当社は、さらなるオペレーショナル・リスク(技術障害、サイバー攻撃、プライバシーの侵害、人為的ミスまたは不正行為を含む。)にさらされる可能性がある。また、取引量やサイト利用量が膨大となることで、当社のシステムの動作が許容できないほど遅くなるか、または機能停止する可能性さえある。リテール顧客によるブローカレッジ商品およびブローカレッジ・サービスの利用を可能にする当社の情報技術システムや外部の技術について、混乱や障害が生じ、状態が不安定となり、その他これらを効果的に維持することができない場合、当社の事業および評判が損なわれる可能性がある。当社はまた、E*TRADEの直販事業に関連する追加的な規制リスクおよびコンプライアンス・リスクを管理する必要もある。